

会計決算を認定

平成 29 年
9 月定例会

決算特別委員会

一般会計決算に対する各会派の総括質疑

決算認識を問う

【問】市政全般における決算の認識は。

【答】政策ビジョンの重点施策では、子育て支援として、産前・産後ヘルパー事業の実施や保育施設の 3 歳未満児の受け入れ拡大を行った。安全安心で活気あるまちづくりとして、防災センターの基本計画策定、平和公園（仮称）の整備を行った。また、人にやさしいまちづくりとして、一般就労が困難な方を対象とした就労準備支援事

業を開始、高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らせるよう地域包括ケアモデル事業を推進した。また、無駄のない行政として、公共施設再編のリーディング事業となる小坂井地区の公共施設再編整備基本計画を策定した。

いずれの事業も、市民の声を反映することができたこと認識している。

【問】経常収支比率が上昇した要因は。

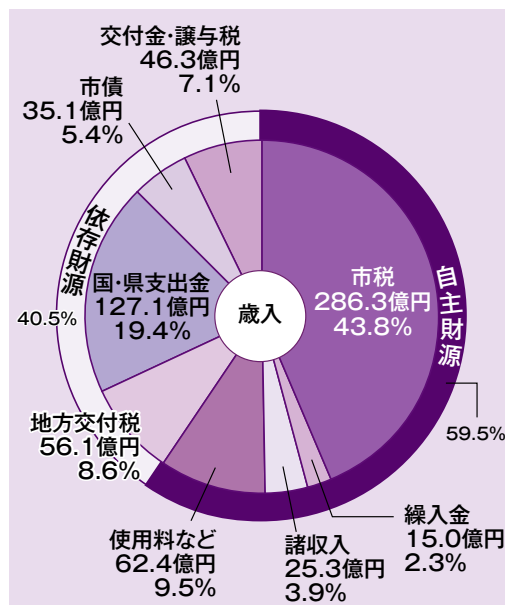
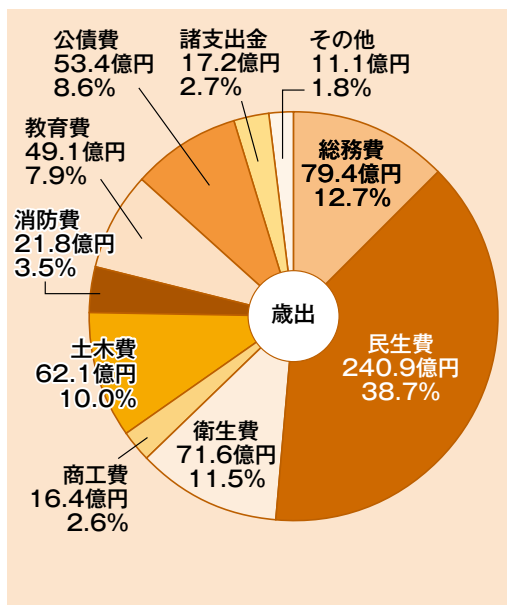
【答】歳入の地方消費税交付金の減少、普通

9 月定例会は、8 月 25 日から 9 月 21 日までの 28 日間を会期として開かれました。29 年度一般会計補正予算を始めとした 12 議案のほか、28 年度各会計の決算認定 16 件、同意 3 件、報告 7 件が提出されました。そのほか、請願 2 件、意見書 2 件が審議されました。また、18 人が一般質問を行いました。

一般会計の決算額

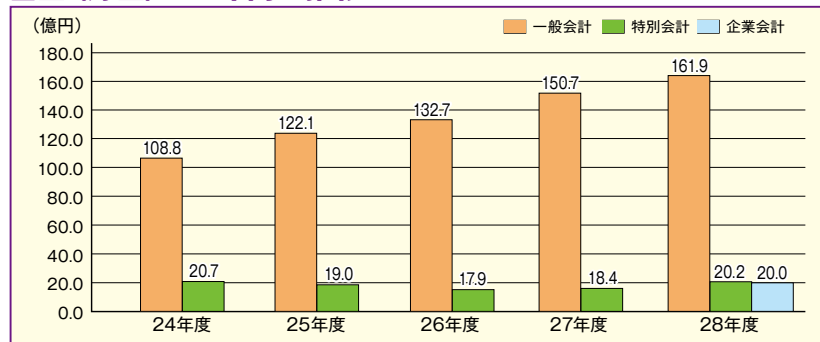
歳出総額
623.0 億円

歳入総額
653.6 億円

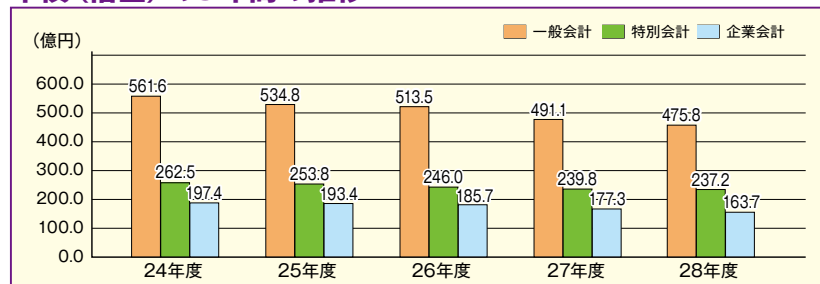


平成28年度一般

基金（貯金）の5年間の推移



市債（借金）の5年間の推移



交付税の合併算定替えの優遇措置の縮減の影響が大きい。また歳出では扶助費の増加、市民病院の元金償還の開始などによる補助費等の増による。

【問】社会保障費の増大が避けられない中で、財政運営は、

【答】地方消費税交付

金の社会保障財源分の減、普通交付税の合併算定替え縮減額の増により、財源確保は厳しい状況であるため、国・県による社会保障関係費に係る特定財源については算定ルールどおり交付され、不採択などによる減額がないよう要望していくこと

とが重要である。また、財政計画においても精緻な推計を行い、持続可能な財政運営を行う。

【問】市民税所得割にみられる市民所得の状況は、

【答】課税状況調べ時点の数値で、28年度課税の市民税所得割は、27年度比4.3%の増。経

常的な所得指標となる総合課税の所得合計額は2.2%の順調な伸びとなっている。所得全体の8割を占める給与所得は2.1%の伸びで、個人市民税の税収増に大きく貢献している。

①政策ビジョン

市長マニフェスト。4S（スマイル・セーフティ・ソフト・シンプルの頭文字）のまちづくりを掲げ、33の施策でできている。

②経常収支比率

税収、普通交付税などの収入に対し、人件費や扶助費などの決まった支出が占める割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

公共施設の削減に反対！

行政改革や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの繰出金の抑制などで貯めた基金は、市民の暮らしを支えるために使うべきである。

また、公共施設総合管理計画などにより、御津地区の児童館3館の廃止、投票所の削減の方針などが出されたが、高齢化などの社会変化の中、住民生活に必要な施設を確保、整備することこそ求められるため、反対する。

討論

平成28年度一般会計決算の認定

28年度決算は過去最大規模となったが、増大する社会保障関係費への対応や大型普通建設事業の実施、地元要望や経済対策について積極的に対応した結果であり、住みよさ第一の豊川市に向けた施策が展開されたものと評価する。

また、主な財政指標についても改善するなど、健全な財政運営に資する決算であるため、賛成する。

市民要望や課題に対応しており賛成！

※会派別賛否の状況については、6ページの議決状況の一覧でご確認ください。

賛成

反対

28年度各会計決算の状況

会 計 名			収入 済 額	支出 済 額
一 般 会 計			653億6,106万円	623億198万円
特 別 会 計	豊川西部土地区画整理事業		8億5,865万円	3億3,577万円
	豊川駅東土地区画整理事業		4億4,748万円	2億3,256万円
	公 共 下 水 道 事 業		53億9,987万円	50億4,097万円
	農 業 集 落 排 水 事 業		1億892万円	9,358万円
	公 共 駐 車 場 事 業		1億1,615万円	9,836万円
	国 民 健 康 保 険		201億5,547万円	192億408万円
	後 期 高 齢 者 医 療		21億5,477万円	21億4,348万円
	介 護 保 険		130億2,702万円	122億5,080万円
	土 地 取 得		3,234万円	3,094万円
	一 宮 財 産 区 管 理 事 業		106万円	38万円
	赤 坂 財 産 区 管 理 事 業		325万円	200万円
	長 沢 財 産 区 管 理 事 業		470万円	267万円
	萩 財 産 区 管 理 事 業		1,041万円	606万円
企 業 会 計	水 道 事 業	収 益 的	36億3,223万円	30億8,088万円
		資 本 的	4億1,470万円	17億5,475万円
	病 院 事 業	収 益 的	147億1,464万円	146億9,120万円
		資 本 的	8億5,767万円	24億4,313万円
合 計			1,273億38万円	1,237億1,359万円

※1万円未満は四捨五入してあり、合計額は一致しません。

**28年度決算の総括と
各会計の決算額**

28年度は、1市4町の合併後、初めて策定した「第6次総合計画」によるまちづくりのスタートであり、「市民との対話」を政策に反映した「4Sのまちづくり」を着実に推進した。

主な事業



ファシリティマネジメント推進事業
2,310万円

小坂井エリアの公共施設再編整備に関する計画を策定など



赤塚山公園改修事業
1億7,324万円

市民のスクエアの人工芝化



資源化施設整備事業
15億3,779万円

刈り草・剪定枝破碎堆肥化などを行う資源化施設の整備工事



桜ヶ丘ミュージアム展示事業
1,735万円

「シャガール展」を始め9本の企画展示事業を実施



自主防災会活動費補助金
264万円

自主防災会の防災倉庫、資機材等の整備、防災士の資格取得に補助



子育て世代包括支援センター事業
955万円

子育て支援センターと保健センターに相談・助言等を行う専任の職員を配置